

モルドバ週報

【2月8日～2月14日】

作成 在ウクライナ日本国大使館
平成26年2月18日

#14-03
〔モルドバの報道をもとに作成〕

1. 内政

- ・12日、教育省は、沿ドニエストル地域において、モルドバ政府の運営する学校に対する様々な圧力は、容認できない旨発表。
- ・13日、モルドバ民主党は、ガガウズ自治共和国における2日の「国民投票」を組織した党员4名を除名した旨発表。
- ・14日、ガガウズ市民議会は、同「国民投票」の結果を承認。

2. 経済

▼マクロ経済

・12日、経済省は2013年の経済達成度の概要を公表。その中で、モルドバの2013年の1～9ヶ月間のGDP成長率が8.0%であり、すべての部門に関する経済は成長した、国民の間でより高収入を得、失業率が低下する傾向が見られた、2013年同時期で産業部門が2012年比6.6%成長するとともに、輸出が輸入よりも高い割合で増加（各々11.3%増、4.9%増）、海外からの投資についても、2013年同時期で1億8300万米ドルとなり、2012年比で35.3%増加する旨を報告し、更に今後、2014～2017年の間で、年毎にGDPが平均4.5%ずつ成長するとともに輸出入に関しても年毎にそれぞれ8.5%、7.2%増加するだろう旨を予測。

3. 外政

- ・11日、OSCEモルドバ派遣団は、ガガウズ自治政府がモルドバ中央政府と協力するよう要請した旨発表。
- ・12日、ラスムセンNATO事務総長は、モルドバの領土一体性及び憲法上の永世中立主義を支持するとともに、同機構のコソボにおける作戦へのモルドバの参加決議を歓迎する旨発表。これを受け、マリヌツァ国防相は、右参加はモルドバの欧州統合過程の一環であり、国家の中立主義とは矛盾しない旨発言。
- ・12日、欧州議会の市民・自由・司法・内務委員会は、モルドバ国民に対する査証免除導入に関する報告書を採択。

(了)